

みやぎ経済月報

(2021年2月)

令和3年3月1日

目次		
I	本県の経済概況	1
II	主な指標の動き	3
1	生産	
	鉱工業生産指数	12月 …… 3
2	住宅投資	
	新設住宅着工戸数	12月 …… 3
3	公共工事	
	公共工事請負金額	1月 …… 3
4	個人消費	
	百貨店・スーパー販売額	12月 …… 4
	コンビニエンスストア販売額	12月 …… 4
	家電大型専門店販売額	12月 …… 4
	ドラッグストア販売額	12月 …… 5
	ホームセンター販売額	12月 …… 5
	乗用車新車登録及び届出台数	1月 …… 5
	仙台市消費者物価指数	12月 …… 6
5	雇用	
	求人倍率	12月 …… 6
	所定外労働時間	12月 …… 7
	実質賃金指数	12月 …… 7
	雇用保険受給者実人員	12月 …… 7
6	企業倒産	1月 …… 8
III	宮城県景気動向指数（概要）	9
IV	全国・東北等の景況	10
V	主要経済指標	14

利用される方に

■ この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

■ 資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によるもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

■ 数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■ 統計表の符号は次のとおりです。
 「▲」 …… 負数
 「…」 …… 数字が得られないもの
 「—」 …… 該当数字がないもの

■ 内容についてのご照会、ご意見は、
 宮城県震災復興・企画部統計課
 （分析所得班）
 〒980-8570
 仙台市青葉区本町三丁目8番1号
 電話 022-211-2453（直通）
 にご連絡下さい。

■ 本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>



I 本県の経済概況

12月を中心とした宮城県経済の概要

新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

(変化方向※¹)



指 標	動 向	変化方向※ ¹
生 産	持ち直しの動きとなっている。	→
住宅投資	減少している。	→
公共投資	高水準で推移しており、このところ増加している。	→
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱い動きとなっている。	→
雇 用	弱い動きとなっている。	→
企業倒産	落ち着いた動きとなっている。	→

※1… 前月と基調判断に変更がある場合は、矢印により表現の上方・下方修正を示しています。
絶対的な好況・不況の水準や方向感を示すものではないことに御留意願います。

○個別指標の動き（概要・下線部は前月からの主な変更箇所）

【生 産】

鉱工業生産指数（H27=100）（12月・速報値）は、前月比が4か月ぶりの低下、前年同月比は15か月連続の低下。

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比が全体で3か月連続の減少。
貸家は3か月連続の減少。
持家は2か月連続の増加。
分譲住宅は6か月ぶりの増加。

【公共投資】

公共工事請負金額は、このところ増加しているが、当月（1月）は前年同月比が全体で2か月連続の減少。
国は3か月ぶりの減少。その他※²は2か月連続の減少。市町村は2か月ぶりの減少。県は3か月ぶりの増加。

※2…独立行政法人等、地方公社、その他

【個人消費】（百貨店・スーパー等、自動車、物価）

《百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店（12月・前年同月比）》

百貨店・スーパー販売額は、全店舗比較で2か月連続の減少。既存店比較は2か月連続の減少。
コンビニエンスストア販売額は10か月連続の減少。
家電大型専門店販売額は3か月連続の増加。
ドラッグストア販売額は57か月連続の増加。
ホームセンター販売額は3か月連続の増加。
百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計（参考）は3か月連続の増加。

《乗用車（1月）》

乗用車新車登録及び届出台数（普通、小型、軽自動車の合計）は、前年同月比が2か月連続の増加。普通車は4か月連続の増加。軽自動車は前年同月と同水準。小型車は3か月連続の減少。

《物 価（12月）》

仙台市消費者物価指数（H27=100）のうち生鮮食品を除く総合指数は、前月比が4か月ぶりの下落、前年同月比は3か月連続の下落。
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、前月比が4か月ぶりの下落、前年同月比が4か月ぶりの下落。
総合指数は、前月比が3か月連続の下落、前年同月比は2か月連続の下落。

【雇 用】

求人倍率（12月）は、前月差で有効が4か月ぶりの低下。新規が2か月ぶりの低下。
所定外労働時間（製造業、事業所規模30人以上）（12月）は、前年同月比（指数・H27=100）で27か月連続の減少。
実質賃金指数（製造業、事業所規模30人以上、H27=100）（12月）は、前年同月比で3か月連続の上昇。
雇用保険受給者実人員（12月）は、前年同月比が14か月連続の増加。

【企業倒産】

企業倒産（1月）は、件数が前年同月比で2か月連続の減少。負債総額は5か月連続の減少。
大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。

直近3か月の経済動向（前年同月比の動き）



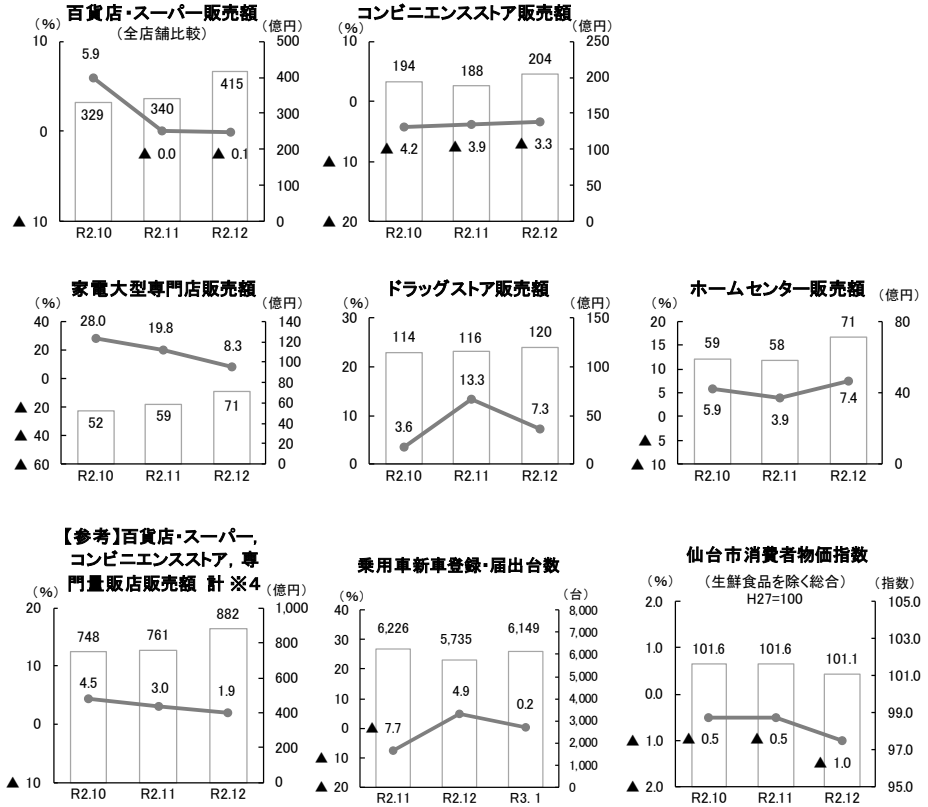
は実数値（右目盛）



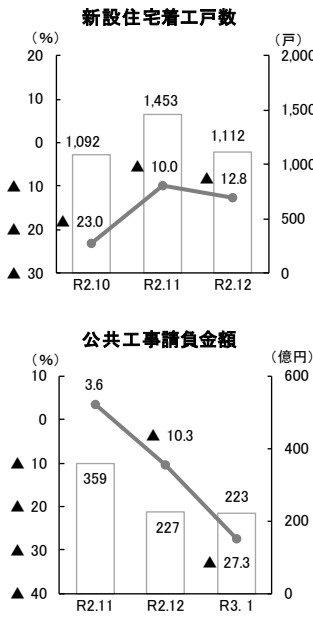
は前年同月比の推移（左目盛）

※1前月比 ※2前月差 ※3指数
※4 各公表値(端数処理済)の合算値に基づく概算値

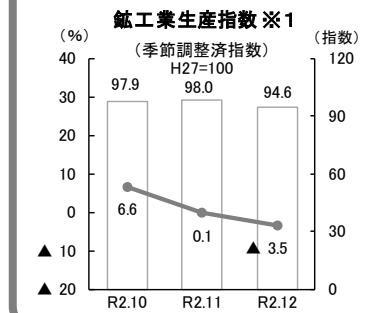
個人消費



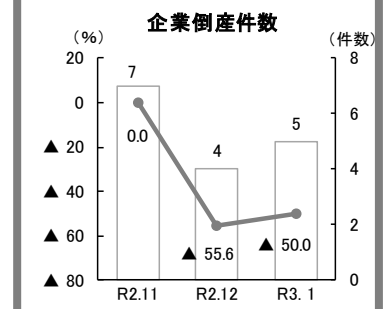
住宅投資 公共投資



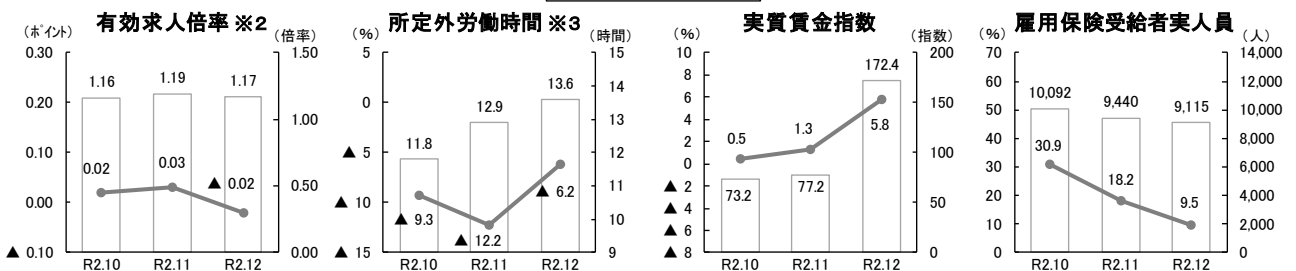
生産



企業倒産



雇用



II 主な指標の動き

1 生産

○ 鉱工業生産指数

12月の鉱工業生産指数（季節調整値，平成27年＝100）は94.6（速報値）で，前月比3.5%低下し，4か月ぶりの低下となった（図1，2）。

業種別にみると，17業種中，汎用・生産用・業務用機械工業，パルプ・紙・紙加工品工業など7業種が上昇した。

一方で，食料品工業，電子部品・デバイス工業など10業種が低下となった。

前年同月比（原指数）では5.4%低下し，15か月連続の低下となった。

（資料：県統計課）

→ 数値データは15ページに掲載

図1：前月比（季節調整済指数）

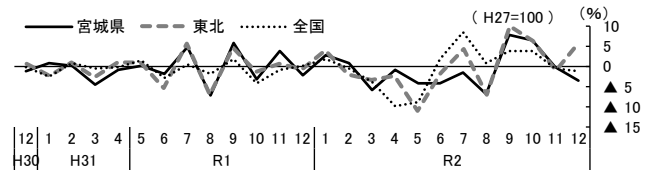
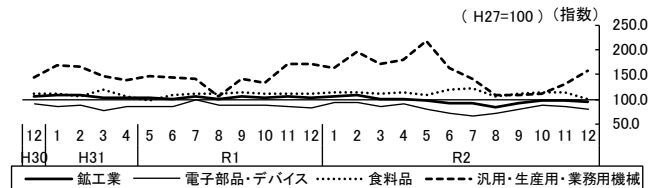


図2：季節調整済指数（宮城県）



2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

12月の新設住宅着工戸数は1,112戸で，前年同月比12.8%減少し，3か月連続の減少となった（図3，4）。

利用別に前年同月比をみると，貸家は36.5%減少し，3か月連続の減少となった。

持家は6.6%増加し，2か月連続の増加となった。

分譲住宅は16.0%増加し，6か月ぶりの増加となった。

（資料：国土交通省）

→ 数値データは18ページに掲載

図3：前年同月比

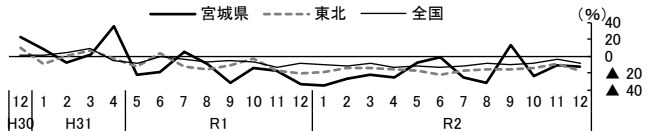


図4：戸数（宮城県）

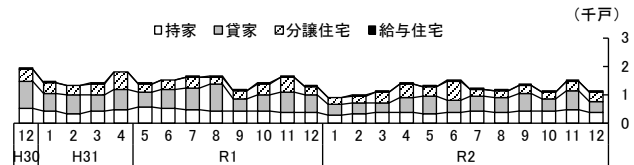


図5：前年同月比

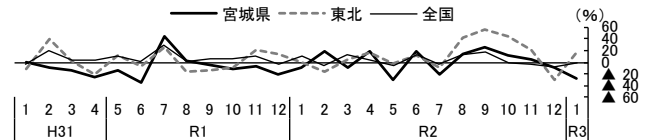
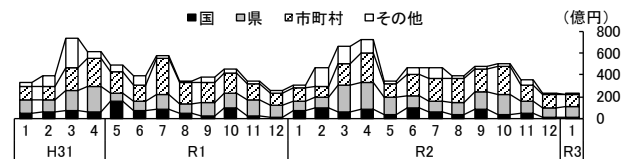


図6：金額（宮城県）



3 公共投資

○ 公共工事請負金額

1月の公共工事請負金額は223億400万円で，前年同月比27.3%減少し，2か月連続の減少となった（図5，6）。

発注主体別に前年同月比をみると，国は94.3%減少し，3か月ぶりの減少となった。その他（独立行政法人等，地方公社，その他）は81.4%減少し，2か月連続の減少となった。市町村は9.7%減少し，2か月ぶりの減少となった。県は17.1%増加し，3か月ぶりの増加となった。

（資料：東日本建設業保証(株)）

→ 数値データは20ページに掲載

4 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

12月の百貨店・スーパー販売額は415億円で、全店舗比較では0.1%減少し、2か月連続の減少となった(図7, 8)。既存店比較は0.1%減少し、2か月連続の減少となった。

商品目別(全店舗比較)で見ると、飲食物品は3.2%増加し、11か月連続の増加となった。家具・家電・家庭用品計は8.5%増加し、3か月連続の増加となった。

一方で、身の回り品は1.7%減少し、3か月ぶりの減少となった。食堂・喫茶は43.5%減少し、11か月連続の減少となった。その他商品(医薬品、化粧品、洗剤、書籍等)は10.5%減少し、2か月連続の減少となった。衣料品は12.2%減少し、2か月連続の減少となった。

(資料：東北経済産業局)
→ 数値データは21ページに掲載

(2) コンビニエンスストア販売額

12月のコンビニエンスストア販売額は204億円で、前年同月比3.3%減少し、10か月連続の減少となった(図9, 10)。

(資料：東北経済産業局)
→ 数値データは22ページに掲載

(3) 家電大型専門店販売額

12月の家電大型専門店販売額は71億円で、前年同月比8.3%増加し、3か月連続の増加となった(図11, 12)。

(資料：東北経済産業局)
→ 数値データは22ページに掲載

図7：前年同月比(全店舗, 百貨店・スーパー計)

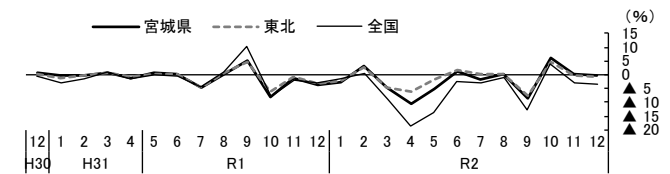


図8：金額(宮城県)

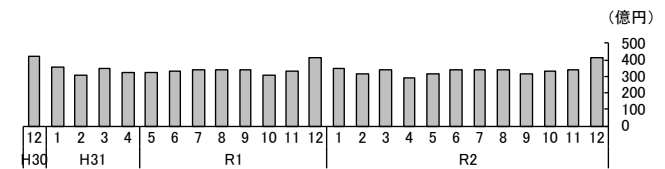


図9：前年同月比

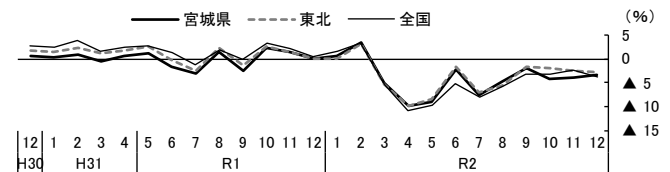


図10：金額(宮城県)

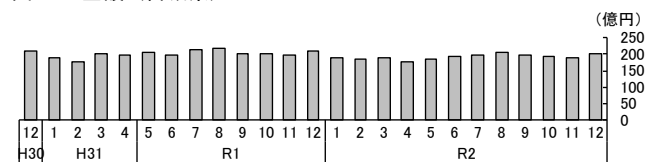


図11：前年同月比

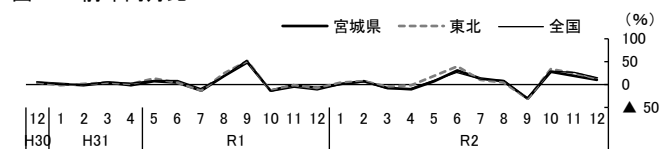
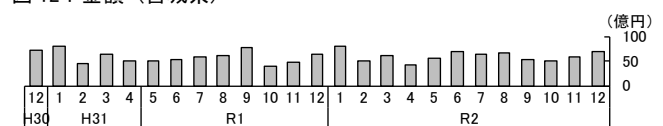


図12：金額(宮城県)



(4) ドラッグストア販売額

12月のドラッグストア販売額は120億円で、前年同月比7.3%増加し、57か月連続の増加となった(図13, 14)。

(資料：東北経済産業局)

→ 数値データは22ページに掲載

図13：前年同月比

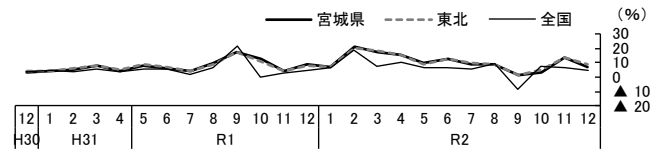
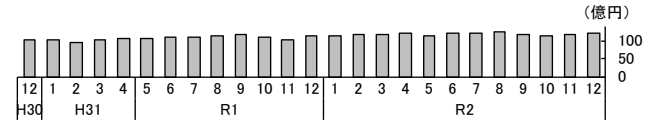


図14：金額(宮城県)



(5) ホームセンター販売額

12月のホームセンター販売額は71億円で、前年同月比7.4%増加し、3か月連続の増加となった(図15, 16)。

(資料：東北経済産業局)

→ 数値データは22ページに掲載

図15：前年同月比

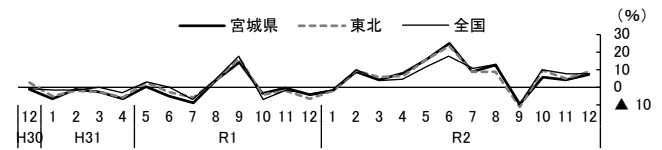
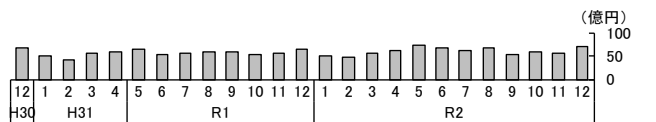


図16：金額(宮城県)



(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値*)

12月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)は882億円で、前年同月比1.9%増加し、3か月連続の増加となった(図17, 18)。

※4(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

(資料：東北経済産業局)

図17：前年同月比

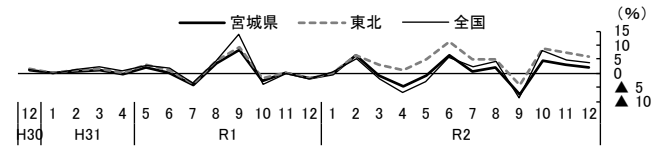
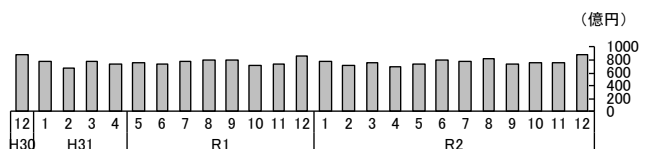


図18：金額(宮城県)



(7) 乗用車新車登録及び届出台数

1月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用自動車の合計)は6,149台で、前年同月比0.2%増加し、2か月連続の増加となった(図19, 20)。

車種別に前年同月比をみると、普通車は17.0%増加し、4か月連続の増加となった。軽自動車は前年同月と同水準になった。小型車は16.5%減少し、3か月連続の減少となった。

(資料：東北運輸局, 全国軽自動車協会連合会)

→ 数値データは25ページに掲載

図19：前年同月比(普通車, 小型車, 軽自動車)

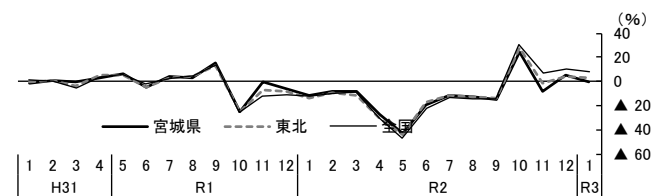
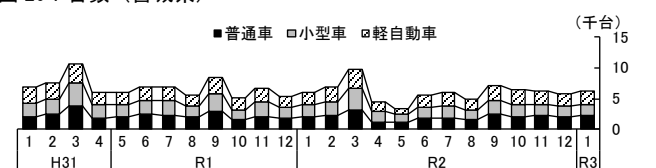


図20：台数(宮城県)



(8) 物価

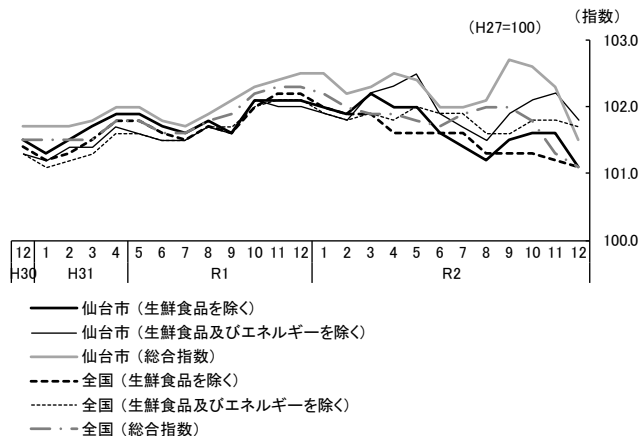
12月の仙台市消費者物価指数を前月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数(平成27年=100)は101.1で、0.5%下落し、4か月ぶりの下落となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は101.8で、前月比0.4%下落し、4か月ぶりの下落となった。総合指数(同)は101.5で、前月比0.8%下落し、3か月連続の下落となった(図21)。

前年同月比で見ると、生鮮食品を除く総合指数(同)は1.0%下落し、3か月連続の下落となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(同)は前年同月比0.2%下落し、4か月ぶりの下落となった。総合指数(同)は1.0%下落し、2か月連続の下落となった。

(資料：県統計課)

→ 数値データは29ページに掲載

図21：消費者物価指数



5 雇 用

(1) 求人倍率

12月の有効求人倍率(季節調整値, 新規学卒者除きパートタイム含む)は1.17倍で、前月を0.02ポイント下回り、4か月ぶりの低下となった。新規求人倍率(同)は1.99倍で、前月を0.04ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった(図22)。

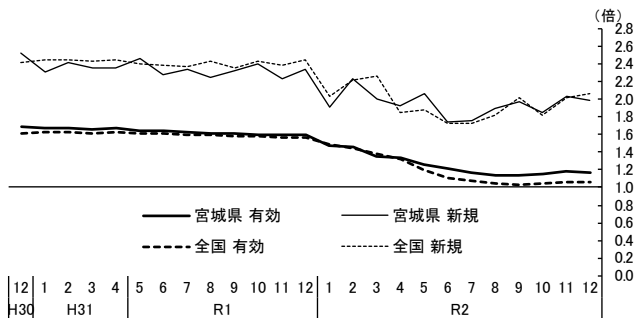
有効求人数及び新規求人数(原数値, 新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効は前年同月比20.9%減少し、24か月連続の減少となった。新規は前年同月比24.7%減少し、17か月連続の減少となった。

新規求人数を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で増加した。一方で、サービス業、卸売業、小売業、公務・その他などで減少となった。

(資料：宮城労働局)

→ 数値データは31, 32ページに掲載

図22：求人倍率(季節調整済)



(2) 所定外労働時間

12月の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は13.6時間で，前年同月比（指数，平成27年=100）6.2%減少し，27か月連続の減少となった（図23，24）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図23：前年同月比（製造業・30人以上，指数(H27=100)）

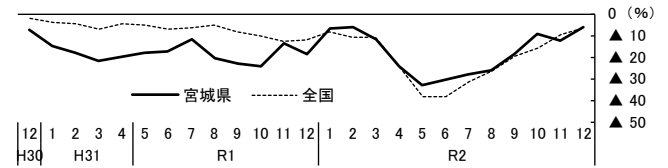
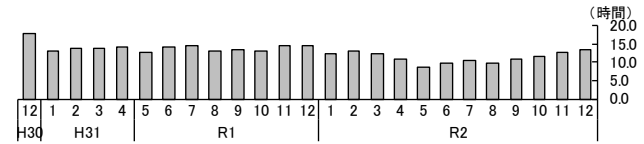


図24：時間数（宮城県，製造業・30人以上）



(3) 実質賃金指数

12月の実質賃金指数（平成27年=100，現金給与総額，製造業，事業所規模30人以上）は172.4で，前年同月比5.8%上昇し，3か月連続の上昇となった（図25，26）。

（資料：県統計課）

→ 数値データは33ページに掲載

図25：前年同月比（製造業・30人以上）

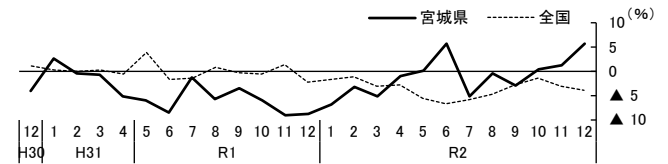
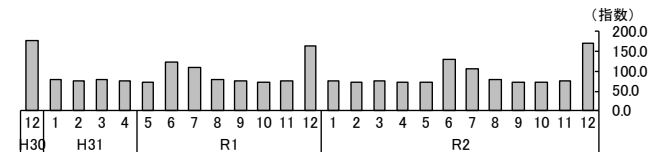


図26：指数



(4) 雇用保険受給者実人員

12月の雇用保険受給者実人員は9,115人で，前年同月比9.5%増加し，14か月連続の増加となった（図27，28）。

（資料：宮城労働局）

→ 数値データは33ページに掲載

図27：前年同月比

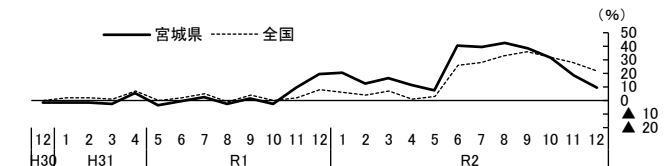
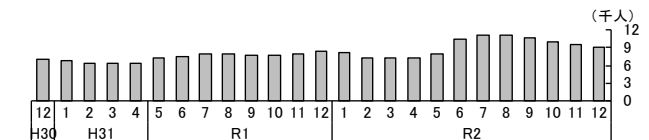


図28：人数（宮城県）



6 企業倒産

1月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は5件で、前年同月比50.0%減少し、2か月連続の減少となった（図29）。負債総額は5億5,700万円で、前年同月比95.8%減少し、5か月連続の減少となった（図30）。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。

不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は4件となり、全体に占める構成比は80.0%となった。

（資料：株東京商工リサーチ）
→ 数値データは34ページに掲載

図29：前年同月比（件数）

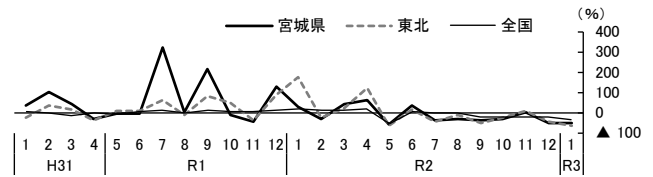
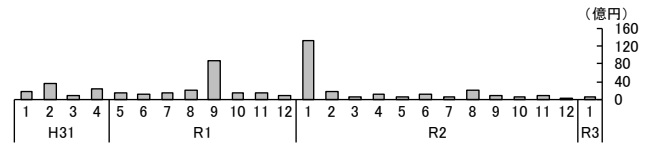


図30：負債総額



【用語解説】

○ **指数**：ある統計データについて、100又は1を基準とした数値で表し、時間的な変化や比率などをわかりやすくしたもの。

（例）りんごの価格の指数を求めてみます。基準年を平成27年とした場合、平成27年のりんごの価格指数は100となります（H27=100）。りんごの平成27年の平均価格が30円で、今月の価格が31円だった場合、今月のりんごの価格の指数は、30円=100なので、比例計算で以下のとおり103.3となります。

（りんごの価格指数） $31 \text{ 円} \div 30 \text{ 円} \times 100 = 103.3$

○ **季節調整**：経済に関する時系列データについて、真の変動を把握するため、元データから季節による変動分（季節変動*）を取り除くこと。

※ 季節変動（季節性）の例

- ・ 夏にかき氷の販売が増える。
- ・ 冬にストーブの販売が増える。
- ・ 決算対策のため中間決算や決算の時期に生産や販売が増加する。

○ **前月（期）比**：前月（期）からの変化率。

$$\text{前月（期）比} = \frac{\text{当月（期）の値} - \text{前月（期）の値}}{\text{前月（期）の値}}$$

* **足元の動き**を見るための目安になります。季節変動のあるデータについては季節調整済の値により比較します。

○ **前年同月（期）比**：前年の同じ月（期）からの変化率。

$$\text{前年同月（期）比} = \frac{\text{当月（期）の値} - \text{前年の同じ月（期）の値}}{\text{前年の同じ月（期）の値}}$$

* 季節変動があるため単純に前月（期）と比較することができないものについては、前年の同じ月（期）と比較することで、季節的な要因を考慮せずに変化の方向性が見やすくなります。ただし、大規模災害など前年に特別な出来事の発生により大きく増減した場合には、その反動により当月（期）も大きく増減するので注意が必要です。

Ⅲ 宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

令和2年12月のC I（H27=100）は、先行指数 99.0、一致指数 79.4、遅行指数 66.3となった。

先行指数は前月差で 3.1ポイント上昇し、4か月連続の上昇となった。

一致指数は前月差で 2.2ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

遅行指数は前月差で 1.2ポイント下降し、4か月ぶりの下降となった。

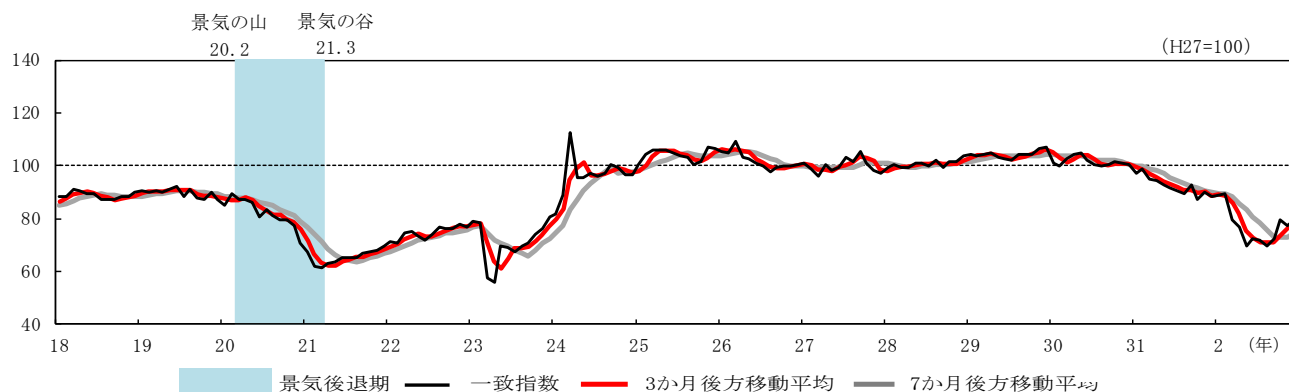
2 景気動向指数（C I）の推移及び個別系列の寄与度

(H27=100)

系列名		令和2年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	
先行指数	C I 先行指数	87.8	86.3	90.8	94.9	95.9	99.0	
	前月差（ポイント）	2.2	-1.5	4.5	4.1	1.0	3.1	
	3か月後方移動平均	84.4	86.6	88.3	90.7	93.9	96.6	
	7か月後方移動平均	89.3	87.6	86.6	87.0	88.7	91.5	
	L1 新規求人数（学卒除く，パート）	0.39	-0.46	0.45	0.98	-0.85	-0.38	1
	L2 投資財生産指数	-1.18	-0.99	-0.12	0.20	0.77	1.58	2
	L3 生産財生産指数	0.50	-0.58	4.14	1.18	0.14	-1.32	3
	L4 日経商品指数(42種)	0.78	0.68	0.06	0.54	0.50	1.01	4
	L5 乗用車新車新規登録台数(軽含む)	2.57	0.09	-0.28	1.40	-0.36	1.46	5
	L6 新設住宅着工床面積	-1.02	-0.07	0.63	-0.68	0.97	-0.22	6
	L7 全銀貸出残高（前年同月比）	0.07	-0.11	-0.46	0.11	0.21	0.42	7
	L8 中小企業業界景況感（前年同月比）	0.21	0.21	0.21	0.38	-0.38	0.60	8
	一致トレンド成分	-0.17	-0.21	-0.16	-0.04	-0.05	0.00	
一致指数	C I 一致指数	71.6	69.6	72.3	79.8	77.2	79.4	
	前月差（ポイント）	-1.0	-2.0	2.7	7.5	-2.6	2.2	
	3か月後方移動平均	71.2	71.3	71.2	73.9	76.4	78.8	
	7か月後方移動平均	78.3	75.5	73.1	73.2	73.2	74.6	
	C1 所定外労働時間指数（調査産業計）	-0.04	0.02	1.66	0.93	-1.13	0.42	1
	C2 有効求人倍率(合計)	-0.83	-0.64	0.06	0.62	0.76	-0.41	2
	C3 実質定期給与指数（製造業）	0.72	0.34	0.28	0.83	-0.83	2.64	3
	C4 鉱工業生産指数	-0.28	-1.43	1.58	1.41	0.02	-0.79	4
	C5 百貨店・スーパー販売額（前年同月比）	-0.65	0.47	-1.90	3.30	-1.23	0.22	5
	C6 輸入通関実績	0.05	-0.72	1.05	0.36	-0.13	0.11	6
遅行指数	C I 遅行指数	64.5	63.6	63.9	66.2	67.5	66.3	
	前月差（ポイント）	-1.1	-0.9	0.3	2.3	1.3	-1.2	
	3か月後方移動平均	67.3	64.6	64.0	64.6	65.9	66.7	
	7か月後方移動平均	74.0	71.8	69.2	67.6	66.2	65.4	
	Lg1 離職者数（事業主都合）〔逆〕	-0.79	1.30	-0.49	0.31	1.76	-0.44	1
	Lg2 雇用保険受給者実人員〔逆〕	-1.50	-0.40	0.84	1.17	0.73	1.59	2
	Lg3 消費者物価指数(仙台市, 前年同月比)	0.01	-1.04	1.31	-1.32	0.03	-1.33	3
	Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市, 前年同月比)	0.37	-0.49	-0.18	1.72	-0.60	-1.53	4
	Lg5 営業倉庫保管残高	-1.15	1.21	-0.73	0.68	-0.08	-0.40	5
	Lg6 法人事業税調定額	2.17	-1.33	-0.35	-0.24	-0.57	0.96	6
一致トレンド成分	-0.12	-0.15	-0.11	-0.03	-0.04	0.00		

(注) 〔逆〕は逆サイクル系列を表す。

3 景気動向指数（C I）一致指数グラフ



IV 全国・東北等の景況

1 全国の景況

月例経済報告（内閣府） 2月19日

[<https://www.cao.go.jp/>]

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ弱含んでいる。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、増加している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、緊急事態宣言の解除後も感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

経済・物価情勢の展望 —展望レポート— 基本的見解（日本銀行） 1月21日

[<https://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。海外経済は、一部で感染症の再拡大の影響がみられるが、持ち直している。そうしたもとで、輸出や鉱工業生産は増加を続けている。また、企業収益や業況感、大幅に悪化したあと、徐々に改善している。設備投資は、業種間のばらつきを伴いながら、全体としては下げ止まっている。雇用・所得環境をみると、感染症の影響から、弱い動きが続いている。個人消費は、基調としては徐々に持ち直しているが、足もとでは、飲食・宿泊等のサービス消費において下押し圧力が強まっている。住宅投資は緩やかに減少している。公共投資は緩やかな増加を続けている。わが国の金融環境は、全体として緩和した状態にあるが、企業の資金繰りに厳しさがみられるなど、企業金融面で緩和度合いが低下した状態となっている。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、感染症や既往の原油価格下落、Go Toトラベル事業の影響などにより、マイナスとなっている。予想物価上昇率は、弱含んでいる。

2 東北の景況

管内（東北6県）の経済動向（東北経済産業局） 2月9日

[<https://www.tohoku.meti.go.jp/>]

緩やかに持ち直している

- ・ 鉱工業生産：持ち直している（↑）
- ・ 個人消費：持ち直している
- ・ 住宅着工：弱まっている
- ・ 公共投資：このところ増加している
- ・ 設備投資：弱含みとなっている
- ・ 雇用：弱い動きとなっている
- ・ 企業倒産：落ち着いた動きとなっている

（※前月と基調判断に変更がある場合は矢印で上下を示している。）

経済の動き（日本銀行仙台支店） 2月19日

[<https://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、引き続き厳しい状態にあるが、全体としてみれば持ち直し基調にある。ただし、このところ、サービス業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響の厳しさを指摘する声が増えている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、緩やかに増加している一方、設備投資は、弱めの動きとなっている。個人消費は、財消費が総じてみれば堅調である一方、サービス消費は厳しさを増している。住宅投資は、減少している。この間、生産は、増加している。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

地域経済報告—さくらレポート—（日本銀行） 1月14日

[<https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm/>]

東北地域の景気は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、減少している。こうした中、生産は、持ち直している。雇用・所得環境をみると、弱めの動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。この間、企業の業況感は、改善している。

3 宮城県の景況

宮城県経済の動き（七十七リサーチ&コンサルティング株式会社） 2月12日

[<https://www.77rc.co.jp/>]

総括判断

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから、総じて厳しい状況が続いている。

概況

生産は持ち直しに向けた動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は減少基調であるが、復旧工事などにより高めの水準で推移している。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより弱含んでいる。個人消費は基調としては持ち直しているが、新型コロナウイルスの影響による下押しが強まっている。雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

この間、企業の景況感は厳しさが残るものの、持ち直しに向けた動きとなっている。

